

令和3年度

事業報告

及び

附属明細書



社会福祉法人

大津市社会福祉事業団

令和3年度事業報告及び附属明細書 目次

○事業報告	・・・・・・・・	1頁
・事業報告書【総括】	・・・・・・・・	1頁
・評議員、役員名簿等	・・・・・・・・	3頁
・組織図	・・・・・・・・	8頁
・本部	・・・・・・・・	9頁
・老人福祉センター	・・・・・・・・	15頁
・デイサービスセンター	・・・・・・・・	17頁
・ホームヘルプサービス事業	・・・・・・・・	18頁
・障害者相談支援事業	・・・・・・・・	20頁
・特別養護老人ホーム榛原の里	・・・・・・・・	21頁
・さがみ川老人憩の家運営事業	・・・・・・・・	24頁
・ふれあいプラザ	・・・・・・・・	25頁
・介護員養成研修事業	・・・・・・・・	26頁
・木戸交流センター	・・・・・・・・	27頁
・居宅介護支援事業	・・・・・・・・	28頁
・地域包括支援センター	・・・・・・・・	30頁
○事業報告の附属明細書	・・・・・・・・	33頁
・社会福祉充実残額算定シート	・・・・・・・・	34頁

令和3年度事業報告書

【総括】

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の第4波の感染拡大の中でスタートし、その後の第5波では滋賀県も緊急事態宣言の発令対象エリアになり、その影響により、事業団も一部事業を休止せざるをえなかった。その後、ワクチン接種の効果から一時的な感染減少となり、利用者数の回復も伺えたが、新たなウイルス株の出現が第6波の感染拡大を生み、新規の利用が増えない中での利用控えや一定期間の事業所の閉鎖、特別養護老人ホーム榛原の里でのクラスターの発生など大変厳しい経営環境となり、収益の大幅な減少を余儀なくされた。

また、事業運営に欠かせない人材確保についても、厳しい経営環境の中で思う通りには進まず、採用を進める一方で退職者や休職者も相次ぎ、厳しい状況が恒常化している。

こうしたことから、350万円余の赤字額を計上した令和元年度、さらに1,891万円の赤字額を計上した令和2年度に続き、令和3年度決算では、7,205万円の大幅な赤字額を計上することとなり、3期連続で赤字幅が拡大するという厳しい状況となった。

こうした厳しい経営環境にあって、経営全体を振り返る中で事業の見直しを進め、これまで赤字が継続していた三大寺デイサービスセンターについては、令和3年度末で事業を終了した。また、置かれた現状を打破するためには、収益の改善を図ることが何より重要なことから、職員一丸となって取り組みを進めるべく、令和3年12月に新たに経営改革会議を立ち上げた。経営改革会議では、各事業所ごとの目標管理項目を設定した実績管理シートにより、毎月の事業実績を振り返り、何が達成でき、何が達成できなかったのか要因分析を進めるとともに、次の取り組みへとつなげ、必要な場合には抜本的な見直し等を含めた検討も進め、経営改革に向けた意識改革と合わせて収支改善を目指し取り組んでいくこととした。

一方、令和3年度から新たにスタートした第3期中期計画（令和3年度～令和5年度）については、コロナ禍の影響により初年度十分な取り組みが出来ず、限られた範囲での取り組みに留まることとなった。

経営面でも大きな影響がある人材の確保については、地域福祉への貢献にも関連する取組として、令和2年度はコロナ禍で実施を見送った介護職員初任者研修を2年ぶりに開催し、研修修了者から新たに3名を事業団に迎えることが出来た。同様に生活援助従事者研修についても、2年ぶりに開催し、研修修了者1名を新たに事業団に迎えられた。引き続き、介護職員の養成と人材確保に向けた取組として、令和4年度も十分な感染対策を講じながら実施

していく。また、これまでにない新たな取組として、職員による紹介制度の導入準備を進めており、早期の導入を目指していく。

サービスの質の向上と収益の改善では、令和3年度に訪問・居宅部門で記録システムのICT導入を行い、ICTの活用による業務の効率化を進めてきた。職員も入力作業等にも慣れ、作業効率のアップにつながり好評を得ている。特別養護老人ホーム榛原の里では、眠りスキャンなどICTの導入により、データの蓄積も進んでおり、今後、一層の活用促進を図り、業務の効率化や業務負担の軽減による職員の定着を目指していく。

一方、榛原の里における介護職員の人員不足から、令和元年11月から実施してきた長期・短期入所のベッドの1割空床は、早期の解消を目指し職員確保を進めてきたが、コロナの感染拡大や職員の退職、病休者が続いたこと、さらに令和3年8月以降の退所者の増加により、当初計画していた入所者数の回復は困難となり、大変厳しい経営が続いている。夜勤体制確保の面からも人材確保は最重要課題であり、導入計画中の職員紹介制度の活用等も視野に入れながら、一日も早く夜勤体制を整え、入所者、利用者の増加を図り、収益改善につなげていく。

なお、大津市から指定管理業務を受託している5か所の老人福祉センターについて、令和4年度で指定管理委託期間が終了することから、今後の事業のあり方について市と協議を続けてきた。大津市からは、多様化する高齢者ニーズに応えるため、健康寿命の更なる延伸に向けて、老人福祉センターを健康づくりの拠点施設として機能の充実を図るとの方向が示された。今後、市では各センターごとに順次機能充実に向けた再整備を進められ、合わせて一般入浴事業を廃止していく方向で検討されている。これに合わせて老人福祉センターに併設されているデイサービス事業についても、入浴事業の廃止とともに終了していく方向で考えられている。これらについては、令和4年度の次期指定管理委託の仕様書において、具体的な中身が示されてくることになるが、事業団としても指定管理業務の継続した受託に向けた今後の対応が必要となる。

新型コロナウイルスの感染拡大という大きな外的要因があるものの、3年連続で赤字幅が拡大している現状は、事業団にとって危機的状況と言わざるをえない。今後も終息が見えてこない中で、一步一步実績を積み上げ利用者の拡大を図り、収益改善に努めていくとともに、事業団を取り巻く外部環境の変化にも対応しながら、将来に向けて安定した経営が継続できる事業団を目指し取り組んでいく。

【評議員・役員名簿等】

1 評 議 員

(令和4年3月31日現在)

氏 名	所 属 団 体 ・ 役 職 等	就 任 年 月 日
重 永 博	大津市医師会会長	令和3年6月29日
竹 内 俊 彦	社会福祉法人大津市社会福祉協議会会長	令和3年6月29日
津 田 洋 子	大津市民生委員児童委員協議会連合会会長	令和3年6月29日
野 口 真 一	公認会計士・税理士	令和3年6月29日
松 田 哲 男	社会福祉法人滋賀同仁会養護老人ホーム大津老人ホーム施設長	令和3年6月29日
松 田 輝 男	大津市老人クラブ連合会会長	令和3年6月29日
國 松 睦 生	大津市総務部長	令和3年6月29日

(定員7名)

2 役 員

(令和4年3月31日現在)

(1) 理 事

役 職 名	氏 名	職 名	就 任 年 月 日
理 事 長	鷺 見 徳 彦	大津市社会福祉事業団専任理事	令和3年6月29日
副 理 事 長	南 堀 弘	大津市健康保険部長	令和3年6月29日
理 事	石 塚 吉 輝	榛原の里利用者家族会代表	令和3年6月29日
	本 城 千 寿 子	大津市健康推進連絡協議会副会長	令和3年6月29日
	江 隅 定 雄	特別養護老人ホーム榛原の里所長	令和3年6月29日
	塩 見 弥 奈	滋賀県ホームヘルパー協議会会長	令和3年6月29日

(定員6名)

(2) 監 事

役 職 名	氏 名	職 名	就 任 年 月 日
監 事	服 部 彰	元大津市総務部長	令和3年6月29日
	玉 井 泰 子	前大津市会計管理者(兼)出納室長	令和3年6月29日

(定員2名)

3 評議員会

開催回等	開催・付議年月日	議案番号	付 議 事 項	議事結果
第 1 回	令和 3 年 6 月 29 日	議案第 1 号	令和 2 年度社会福祉法人大津市社会福祉事業団の 計算書類等の承認について	承 認
		議案第 2 号	理事の選任について	同 意
		議案第 3 号	監事の選任について	同 意
第 2 回	令和 3 年 11 月 29 日	議案第 4 号	令和 3 年度社会福祉法人大津市社会福祉事業団補 正予算（第 1 次）について	同 意
		報告事項	三大寺デイサービスセンター通所事業の廃止につ いて	
第 3 回	令和 4 年 3 月 28 日	議案第 5 号	令和 3 年度社会福祉法人大津市社会福祉事業団補 正予算（第 2 次）について	同 意
		議案第 6 号	令和 4 年度社会福祉法人大津市社会福祉事業団事 業計画及び予算について	同 意
		議案第 7 号	理事の選任について	同 意

4 理事会

開催回等	開催・付議年月日	議案番号	付 議 事 項	議事結果
第 1 回	令和 3 年 6 月 10 日	議案第 1 号	令和 2 年度社会福祉法人大津市社会福祉事業団の 事業報告及び決算の承認について	承 認
		議案第 2 号	社会福祉法人大津市社会福祉事業団評議員選任・ 解任委員会委員の選任について	同 意
		議案第 3 号	評議員の推薦候補者について	同 意
		議案第 4 号	令和 3 年度定時評議員会の招集について	同 意
		報告事項	令和 2 年度社会福祉法人等指導監査の結果につ いて	
第 2 回	令和 3 年 6 月 29 日	議案第 5 号	理事長の選定について	同 意
第 3 回	令和 3 年 11 月 15 日	議案第 6 号	三大寺デイサービスセンター通所事業の廃止につ いて	同 意
		議案第 7 号	令和 3 年度社会福祉法人大津市社会福祉事業団補 正予算（第 1 次）について	同 意
		議案第 8 号	令和 3 年度第 2 回評議員会の招集について	同 意
		報告事項	理事長の職務執行状況の報告について	

開催回等	開催・付議年月日	議案番号	付 議 事 項	議事結果
第4回	令和4年3月17日	議案第9号	社会福祉法人大津市社会福祉事業团组织及び事務分掌規程の一部改正について	同 意
		議案第10号	社会福祉法人大津市社会福祉事業团就業規則の一部改正について	同 意
		議案第11号	社会福祉法人大津市社会福祉事業团育児休業等に関する規程の一部改正について	同 意
		議案第12号	社会福祉法人大津市社会福祉事業团給与規程の一部改正について	同 意
		議案第13号	積立金の取崩及び積立について	同 意
		議案第14号	役員等賠償保険の契約締結について	同 意
		議案第15号	令和3年度社会福祉法人大津市社会福祉事業团補正予算（第2次）について	同 意
		議案第16号	令和4年度社会福祉法人大津市社会福祉事業团事業計画及び予算について	同 意
		議案第17号	施設長の任免について	同 意
		議案第18号	令和3年度第3回評議員会の招集について	同 意
		報告事項	理事長の職務執行状況の報告について	

5 監事監査

監査種別	執行期日	主な監査項目
決算監査	令和3年5月31日	令和2年度事業実施状況 令和2年度収支決算状況
半期監査	令和3年10月28日	令和3年度上半期事業実施状況 令和3年度上半期収支状況

6 加入団体（抜粋）

(1) 独立行政法人 福祉医療機構		(2) 社会福祉法人全国社会福祉事業团協議会	
加入年月日	平成5年4月1日	入会年月日	平成5年4月1日
共済契約者番号	250154	会員番号	432
社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入のため		年金共済加入と情報交換等のため	

7 事業団施設の種別・名称及び所在地

(令和4年3月31日現在)

種 別	名 称	所 在 地	
主たる事務所	本部事務局	大津市浜大津四丁目1番1号	☎(527)9552
老人福祉センター	大津市立木戸老人福祉センター	大津市木戸58番地	☎(592)1133
	大津市立北老人福祉センター	大津市今堅田二丁目4番1号	☎(573)7123
	大津市立中老人福祉センター	大津市打出浜1番5号	☎(526)2752
	大津市立南老人福祉センター	大津市南郷一丁目14番30号	☎(537)7417
	大津市立東老人福祉センター	大津市玉野浦6番33号	☎(545)5970
老人デイサービスセンター	大津市立木戸デイサービスセンター	大津市木戸709番地	☎(592)8022
	唐崎デイサービスセンター	大津市唐崎三丁目17番35号	☎(578)6488
	晴嵐デイサービスセンター	大津市北大路一丁目9番2号	☎(537)3909
	三大寺デイサービスセンター	大津市三大寺8番D3-101号	☎(545)3991
ヘルパーステーション	真野ヘルパーステーション	大津市真野四丁目24番38号	☎(573)7814
	比叡すこやかヘルパーステーション	大津市坂本六丁目1番11号	☎(578)8330
	中すこやかヘルパーステーション	大津市浜大津四丁目1番1号	☎(527)1295
	膳所すこやかヘルパーステーション	大津市膳所二丁目5番5号	☎(522)1304
	南すこやかヘルパーステーション	大津市南郷一丁目14番30号	☎(534)0319
	瀬田すこやかヘルパーステーション	大津市大江三丁目2番1号	☎(545)0301
居宅介護支援事業所	木戸障害相談・居宅介護支援事業所	大津市木戸709番地	☎(592)8022
	真野居宅介護支援事業所	大津市真野四丁目24番38号	☎(573)9905
	比叡すこやか居宅介護支援事業所	大津市坂本六丁目1番11号	☎(572)7768
	中すこやか居宅介護支援事業所	大津市浜大津四丁目1番1号	☎(536)6449
	瀬田すこやか居宅介護支援事業所	大津市大江三丁目2番1号	☎(548)6068
地域包括支援センター	真野地域包括支援センター	大津市真野四丁目24番38号	☎(573)1521
特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム榛原の里	大津市真野普門三丁目1120番地	☎(573)9901

そ の 他 施 設	大津市ふれあいプラザ	大津市浜大津四丁目 1 番 1 号	☎ (527) 8351
	大津市木戸交流センター	大津市木戸 7 0 9 番地	☎ (592) 8022
	大津市立さがみ川老人憩いの家	大津市膳所二丁目 5 番 5 号	☎ (525) 6211

*特別養護老人ホーム榛原の里については、平成 23 年 4 月 1 日 大津市から建物の無償譲渡を受け、事業団所有として、所有権移転登記を完了した。

なお、土地は大津市（一部民間所有者）からの有償による借地である。

建物の種類・構造・床面積等

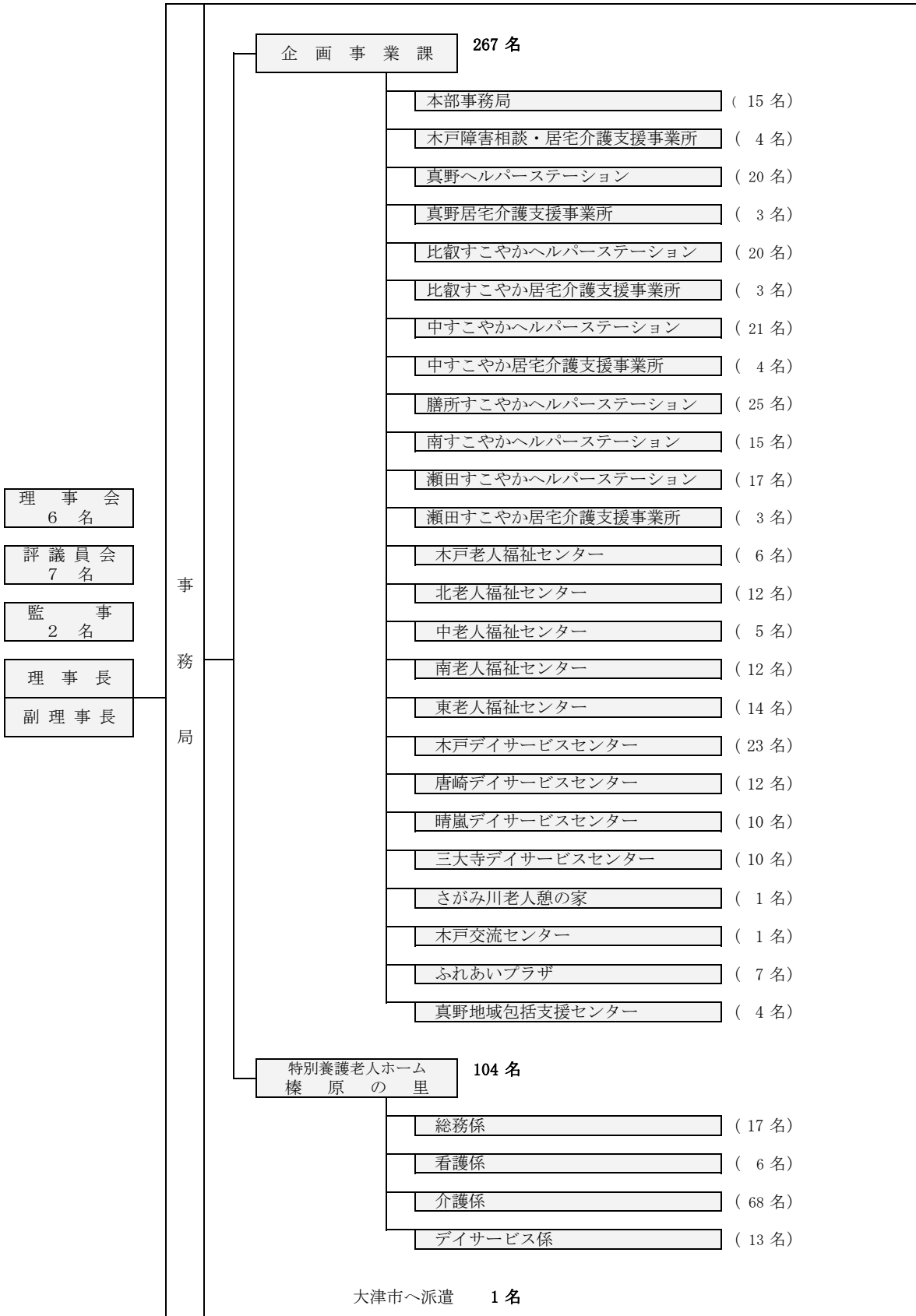
・鉄筋コンクリート・鉄骨造 3 階建 6,175.43 m² ・倉庫、車庫 鉄骨造平屋建 102.00 m²

*三大寺デイサービスセンターについては、令和 4 年 3 月 31 日で事業を廃止した。

社会福祉法人大津市社会福祉事業団組織図

理事長 鷲見 徳彦
平成5年2月1日設立

令和4年3月31日現在



職員内訳	正規職員	103名	(企画事業課7名、訪問介護28名、居宅・包括14名、榎原の里53名、大津市派遣1名)
	嘱託職員	58名	
	契約職員	115名	
	パートヘルパー	88名	
	年休対応職員	17名	
	嘱託医・産業医	8名	
	合計	389名	

【本 部】

事業団本部事務局では、社会福祉法人としての適正な業務管理体制の維持・改善に努めるとともに、介護・福祉サービス事業者としての存在価値を高め持続的発展を図るため、中期計画に基づく改革プロジェクトを立ち上げた。さらには、事業団における収益性の回復に向けた取組みとして、新たに経営改革会議を立ち上げ、経営の抜本的改革を推進していくこととなった。

1. 業務管理体制の状況

(1) 契約審査委員会

一定額以上の工事・修繕や業務委託、物品の購入やリース契約等にあたっては、契約審査委員会にて入札案件の仕様書や随意契約業者の選定等について審査を行い、適正な業務執行を図った。

契約審査委員会 開催実績	
令和3年度開催状況	開催回数 7回 審査件数 延べ19件
主な審査案件名	① 榛原の里別館2階空調機更新工事 (契約金額 約8百万円) ② 榛原の里本館1階居室前廊下の給湯管及び非常用照明改修工事 (契約総額 約4百万円) ③ 榛原の里本館1階居室前廊下等空調設備工事 (見積照合業者選定) ④ 給食配食業者の選定 (プロポーザル方式による業者選定)
	他

(2) 安全衛生委員会

職員の健康管理と職場での労働災害の防止を目的に安全衛生活動として、職場点検・労働災害再発防止の検討を行った。

開催期日	安全衛生推進事業の内容等						
令和3年7月	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度定期健康診断の実施 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>361人</td> <td>338人</td> <td>93.6%</td> </tr> </tbody> </table> 榛原の里ストレスチェックの実施 	対象者	受診者	受診率	361人	338人	93.6%
対象者	受診者	受診率					
361人	338人	93.6%					
令和3年8月	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度第1回安全衛生委員会開催 						
令和3年10月、11月 及び令和4年3月	<ul style="list-style-type: none"> B型肝炎予防接種の実施 (年3回) 対象者16名 						
令和3年10月	<ul style="list-style-type: none"> 各事業所職場点検の実施 						
令和3年12月	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ予防接種助成 						
令和4年1月	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度第2回安全衛生委員会開催 						
令和4年1月	<ul style="list-style-type: none"> 深夜業健診の実施(榛原の里)対象者41名 						
令和4年3月	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育(腰痛予防) 						
	産業医、保健師による面談及び相談						

2. 経営改革会議

令和3年度の収支状況（第1次補正）の結果を受け、事業団における収益性の回復に向けた取り組みについて早急に検討が必要であり、法人全体が一体となって推進していくための場として新たに経営改革会議を立ち上げた。会議では、事業団全体の経営状況や実績管理シートを用いた事業部門別あるいは事業所別の実績管理をはじめ、介護人材不足に対応すべく介護人材確保に向けた新たな取り組み等について協議を行った。尚、令和3度で開催された会議等について、下記のとおり報告する。

経営改革関連会議等 開催実績		
会議名称	開催日	主な議事
事務局会議①	令和3年 10月29日	・経営改革会議創設に向けて
事務局会議②	令和3年 11月10日	・経営改革会議開催に向けて ・予算作成について ・今後の会議の運営について
事務局会議③	令和3年 11月26日	・経営改革会議開催に向けて（メンバー選定、実績管理方法等）
事務局会議④	令和3年 12月7日	・経営改革会議開催目的及び協議事項整理 ・経営改革会議推進方法について協議 ・第1回経営改革会議協議内容について ・令和3年度以降の事業展開方針について
経営改革会議①	令和3年 12月24日	・経営改革会議開催目的説明 ・法人全体の現状報告 ・令和3年度中の取り組み内容について ・月次管理表運用について
経営改革会議②	令和4年 1月18日	・各部門における現状報告（実績報告） ・経営課題の抽出について ・令和4年度当初予算作成に向けて
事務局会議⑤	令和4年 2月3日	・第3回経営改革会議協議内容について ・SWOT分析結果まとめについて ・職員紹介制度導入に向けて
経営改革会議③	令和4年2月18日 （分科会）	・法人全体及び部門別現況報告 ・SWOT分析結果報告 ・職員紹介制度導入に向けて
事務局会議⑥	令和4年 3月11日	・第4回経営改革会議協議内容について ・SWOT分析結果の今後の活用について ・今後の会議運営について
経営改革会議④	令和4年 3月18日 （分科会）	・部門別現況報告 ・SWOT分析結果報告及び今後の活用について ・職員紹介制度導入に向けて（目的及び方針再確認）

3. 中期計画進捗会議／中期計画進捗会議事務局会議／実績会議への報告

第3期中期計画（令和3～5年度）では、第2期中期計画において事業団全体でまいた新たな活動の種を育てていくこと、そしてその後実らせていくこと（成果を出す）を目標とした。

第3期中期計画（1年目）である今年度においては、昨年度導入したICT機器を活用し、サービスの質の向上及び効果の検証や活用事例の研究等推進していくこととしていたが、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、全職員への説明会や中期計画進捗会議（全体会）の開催を自粛したことから、職員へ浸透が不十分となった。このため多くの推進項目において未達成となった。

しかし、その中においても、事業団における労務管理上あるいは組織風土の問題点等を洗い出し、組織及び職場内での改善に活かせるよう、職員の意識調査（モラル・サーベイ）を実施し、分野別の傾向等について分析を行った。これらの結果を参考にして、今後さらに風通しの良い組織及び職場づくりに向け、職員一丸となって取り組んでいく。

(1) 開催実績

第3期中期計画（1年目）において開催された会議等について、下記のとおり報告する。

中期計画関連会議等 開催実績		
会議等名称	開催日	主な議事
事務局会議①	令和3年 6月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画事業別実施項目の再確認 ・部門別目標進捗状況確認 ・今後のスケジュール確認
事務局会議②	令和3年 8月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画実施目的（重要性の再確認） ・第2期中期計画（3年目）の振り返り ・第3期中期計画（1年目）における推進体制及び項目について（実施内容確認） ・第3期中期計画進捗会議（全体会）の内容及び進め方
事務局会議③	令和3年 10月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・職員意識調査の実施について ・法人本部目標進捗状況確認
事務局会議④	令和3年 11月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・職員意識調査実施後報告 ・事業継続計画策定状況確認
職員意識調査結果 報告会（全7回） ※11月16, 25日は 午前・午後の2部制	令和3年11月16日 11月17日 11月25日 11月26日 12月7日	【報告内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・職員意識調査実施目的、調査票説明 ・数値分析、パターン分析 ・回答状況 ・部門別パターン分析から見える事 ・自由記述の紹介

(2) 実施目標項目における成果

第3期中期計画（1年目）に掲げた項目のうち、各部門における成果を下記のとおり報告する。

【榛原の里】

●項目：ICT導入効果を活かした取組み	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ICT導入目的共有と活用方法習熟 サービス向上効果検証、活用事例の研究 業務負担軽減（効果検証）と職員配置見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ケアカルテへ本格的に移行を始め、現在では柔軟に使いこなせている 眠りスキャンを通して、睡眠データを注目できるレベルまで到達できている職員が少しずつ増えてきている 夜勤者欠員の中、長期介護体制を優先して勤務体制の整備を行った
●項目：健全経営に向けた取組み	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> 実績報告と対策会議検討（対面・オンライン併用） 	<ul style="list-style-type: none"> 経営改革会議の資料として、月次実績報告書を作成し、各月ごとの入所者、退所者数、各班における空床数を可視化できるようになった
項目：働きやすさを実感できる職場づくり	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> 職場風土構築と新たな業務手順の見直し 介護の質の標準化 	<ul style="list-style-type: none"> 月に1回の各セクションの会議にて意見交換及び随時業務改革を実施している 全館でケアカルテを統一使用できていることで、より標準化が行いやすい環境が整った

【訪 問】

●項目：ICT導入による業務効率向上	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ICT導入に関する説明と確実な運用（システム化） 導入効果の確認と新たな顧客開拓 	<ul style="list-style-type: none"> 職員同士の情報共有がスムーズに行えるなど、業務効率の向上が図れている 指示、申し送りがタイムリーに出来ていること、さらにはペーパーレスでサービス提供責任者の業務の簡略化が図れた
●項目：階層別担当業務のマニュアル作成	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> 委員会発足（目的・計画策定・業務洗い出し） 	<ul style="list-style-type: none"> 業務の洗い出しを行うことができた
●項目：パートヘルパー確保について	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修受講者の情報収集と採用活動実施 パートヘルパー採用者への研修及び面談の実施（研修マニュアルの作成） 	<ul style="list-style-type: none"> お仕事説明会を実施、パートヘルパーを4人採用できた パートヘルパー採用者への面談は随時行っている

【居 宅】

●項目：ICT導入による業務省力化	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット導入と確実な運用 ・検証評価（成果・課題）による課題抽出と取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・所長会議時に各事業所での活用方法を共有するため、意見交換を行った ・タブレットを積極的に使用している（今後は研修会開催等で活用し、更に活用の幅を広める）
●項目：オンライン研修実施	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研修サービスの評価 ・研修計画策定とオンライン研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・開催される会場までの移動時間が必要なくなるなどメリットは多い（個室の無い事業所は、場所の確保に課題あり） ・オンライン研修の活用は積極的に行われている
●項目：職員のケアマネジメント力の向上	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・エリア別多職種連携会議に参加する（年1回以上） 	<ul style="list-style-type: none"> ・エリアにより定期的な開催をオンラインで継続している（活動が停止しているところもあり、課題はある）

【通 所】

視察研修、交流研修及び委員が集まったの会議の開催を目標項目として挙げていたが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い実施することはできなかった。次年度は、ZOOM等を活用し、着実に目標項目が実施できるよう工夫を行っていく。

【法人本部】

●項目：安心・安全な事業体制の構築	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策マニュアルフォーマット作成 ・事業継続計画（BCP）フォーマット作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所別の感染症対応BCP第1版を作成 ・事業所別の自然災害発生時のBCPを原案作成 ➡防災計画との違いを明確にするなど、原案見直しが必要
●項目：職員採用に関する取り組み	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・職員採用活動のあり方検討と見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・職員紹介制度の原案作成
●項目：職員のモチベーション向上に向けた取り組み	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度導入に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルタントとの論点整理実施
●項目：ICT導入による業務効率化	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・事業部門ICT導入支援 ・就業管理（タイムカード）、人事・給与システム更新による効率化 	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑なCare-wing導入への支援 ・就業管理システムの導入
●項目：事業別実績・分析検討会の実施	
実施内容	主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・事務局による実績、分析検討会の試行 ・特殊要因の現場へのヒアリング 	<ul style="list-style-type: none"> ・月次実績管理シートの導入と経営改革会議への提出 ・経営改革メンバーにより月次実績管理シートの記載内容チェックを実施

●項目：各事業のあり方協議	
実施内容	主な成果
・現事業再編計画の検討と一部実施	・市とのあり方協議内容と、事業再編案の策定
●項目：安定経営に向けた計画策定と準備	
実施内容	主な成果
・榛原の里大規模修繕計画の見直し案策定	・令和3～7年度の工事内容の見直し

4. 人材育成

(1) 国家資格等取得及び更新の奨励制度の活用状況

平成30年4月1日から施行している「国家資格等取得及び更新の奨励に関する要綱」に基づき、奨励金及び助成金を令和3年度に研修の申し込みを行った職員に支給した。

令和3年度の制度活用実績				
資格の種類	支給対象項目	支給した人数	支給金額合計	うち県補助金*
介護職員初任者研修修了	研修受講	2名	10,000円	0円
介護福祉士	実務者研修受講	5名	399,338円	247,000円
	試験合格	6名	120,000円	
介護支援専門員	実務研修	1名	10,000円	
	更新研修	4名	40,000円	
令和3年度支給額 合計		18名	579,338円	247,000円

(*) 滋賀県介護職員研修受講支援事業費補助金を申請し、支給額の3分の2の補助金を受けている。

5. 職員の入職・退職状況（事業団全体）

(1) 令和3年度の入・退職実績人数（R3.4.1～R4.3.31）

雇用形態	正規	嘱託	契約	パートホームヘルパー	合計
入職	8名	9名	21名	9名	47名
退職	3名	11名	33名	7名	54名
R3.4.1在職人数	98名	65名	130名	87名	380名
離職率	3.0%	16.9%	25.4%	8.0%	14.2%

※ R3.4.1 現在人数には嘱託医、年休対応職員を含む

(2) 令和3年度 職員募集・採用選考実施状況（令和4年度入職予定者含む）

募集職種	選考実施回数	応募者数	採用決定者数	採用決定者内訳
ケアワーカー（榛原）	1回	2名	2名	
看護職員（榛原）	1回	1名	1名	
事務職（榛原）	1回	1名	1名	
介護支援専門員	1回	1名	1名	嘱託職員から登用
ホームヘルパー	3回	3名	3名	うち1名契約職員から登用
合計	7回	8名	8名	
募集職種	採用決定者数	応募のきっかけ		
パートホームヘルパー	9名	当事業団初任者研修修了者（3名）		

募集方法等：ハローワーク・福祉人材センター、新聞折込・求人誌、福祉のお仕事説明会、人材派遣・人材紹介他

【老人福祉センター】

位 置	大津市立木戸老人福祉センター 大津市木戸58番地 大津市立北老人福祉センター 大津市今堅田二丁目4番1号 大津市立中老人福祉センター 大津市打出浜1番5号 大津市立南老人福祉センター 大津市南郷一丁目14番30号 大津市立東老人福祉センター 大津市玉野浦6番33号
-----	--

事業内容
 ・老人福祉法に基づく老人福祉センター
 ・老人福祉法に基づくデイサービス事業
 （木戸・中老人福祉センターを除く。）

事業報告
 大津市の指定管理を受け管理運営を行っている5か所の老人福祉センターでは、市内在住の60歳以上の高齢者の福祉増進の拠点として、健康等に関する各種相談をはじめ、介護予防のための運動実践として「介護予防講座」を開催する等、利用者が健康で明るく、そして気軽に楽しく過ごせる場の提供を行っている。令和3年度は、昨年度から続く新型コロナウイルス感染拡大に伴い、検温やアルコール消毒の徹底及びソーシャルディスタンスを保つため、利用制限を行う等対策を取りながらの運営となった。また、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出に伴う入浴事業の一時休止、毎年開催している高齢者趣味講座発表会等のイベントを自粛するなど大変厳しい1年となった。一方、人数制限はあるものの、平成21年10月より開催している介護予防講座「ずーっと元気体操」をはじめ、シニアエアロビクス（木戸老）、歌と音楽の健康体操（中老）、レベルアップ体操（南老）など、介護予防に向けた内容を取り入れた運動教室について開催することができた。また、1回100円の一般利用者を対象とした入浴サービスも利用制限を行いながら実施することができた。

北、南、東の各老人福祉センターのデイサービス事業では、介護保険法に基づき要介護及び要支援等の認定を受けられた高齢者に対し入浴や食事、日常動作機能回復訓練、レクリエーション等により自立した生活が営めるよう支援等を行うとともに、利用者一人ひとりに対してより一層きめ細かいサービスを提供することに努めた。

今後においても、新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えない中ではあるが、感染予防対策を徹底し運営を行っていく。

1. デイサービス利用状況

項目 \ 施設名	北老人福祉センター	南老人福祉センター	東老人福祉センター	
実施日数	255日	249日	255日	
年間利用延人数	2,732人	3,090人	3,382人	
年間平均利用者数	2年度	10.8人/日	14.7人/日	14.3人/日
	3年度	10.7人/日	12.4人/日	13.3人/日
入浴介助	2,447人	2,853人	2,856人	
サービス提供体制強化加算	加算Ⅲ	加算Ⅰ	加算Ⅲ	

2. 老人福祉センター利用状況

(生きがい事業)

項目\施設名	木戸老人福祉センター		北老人福祉センター		中老人福祉センター	
開館日	294 日		294 日		294 日	
年間 利用 人員	2年度	12,386 人 (1日当り 48 人)	12,322 人 (1日当り 48 人)	27,524 人 (1日当り 107 人)		
	3年度	17,556 人 (1日当り 60 人)	14,648 人 (1日当り 50 人)	35,842 人 (1日当り 122 人)		
入浴者数	6,003 人 (1日当り 27 人)		7,344 人 (1日当り 33 人)		7,637 人 (1日当り 34 人)	
各種相談事業 年間利用人員	医療相談(月2回)	2 人	医療相談(月2回)	0 人	医療相談(月2回)	25 人
	健康・生活相談	36 人	健康・生活相談	0 人	健康・生活相談	236 人
各種教養講座 年間利用人員	朗仁講座(2講座)	62 人	和紙人形教室(月1回)	26 人	俳句教室(月1回)	35 人
	フォークダンス	184 人	民謡教室(月2回)	29 人	民謡教室(週1回)	114 人
	源氏茶論	40 人	歌謡教室(週1回)	425 人	舞踊教室(月4回)	322 人
	キルトサークル	199 人	民謡教室(週1回)	85 人	茶道教室(表)(月1回)	44 人
	自彊術	273 人	詩吟同好会	42 人	茶道教室(裏)(月2回)	111 人
	絵手紙	361 人	癒しの園芸療法	83 人	煎茶教室(月2回)	26 人
	太極拳	371 人			ちぎり絵教室(月2回)	78 人
					大正琴教室(月2回)	39 人
健康体操 年間利用人員	ずーっと元気体操	3,630 人	ずーっと元気体操	2,303 人	ずーっと元気体操	1,826 人
	健康体操	84 人	健康体操	177 人	健康体操	169 人
				歌と音楽の健康体操	277 人	

項目\施設名	南老人福祉センター		東老人福祉センター		
開館日	287 日		294 日		
年間 利用 人員	2年度	11,525 人 (1日当り 45 人)	8,120 人 (1日当り 32 人)		
	3年度	12,376 人 (1日当り 43 人)	10,036 人 (1日当り 34 人)		
入浴者数	6,605 人 (1日当り 30 人)		4,854 人 (1日当り 22 人)		
各種相談事業 年間利用人員	医療相談(月2回)	1 人	医療相談(月2回)	17 人	
	健康・生活相談	0 人	健康・生活相談	0 人	
各種教養講座 年間利用人員	民謡教室(週1回)	158 人	シニアパソコン	95 人	
	気功教室(月2回)	121 人	若葉会(手芸)	129 人	
	詩吟教室(週1回)	0 人	舞踊教室(週1回)	338 人	
	漢字書道教室(月2回)	134 人	大正琴教室(月2回)	67 人	
	かな書道教室(月2回)	104 人	日本手毬(月1回)	26 人	
	ちぎり絵教室(月2回)	176 人	太極拳	191 人	
	民謡教室(月2回)	150 人			
	大正琴教室(月2回)	92 人			
健康体操 年間利用人員	ずーっと元気体操	1,535 人	ずーっと元気体操(体操)	1,094 人	
	健康体操	109 人	ずーっと元気体操(気功)	1,090 人	
	レベルアップ体操	407 人	健康体操	130 人	

※入浴実施状況 各老人福祉センターとも (週5日) 火・水・木・金・土

※5センター利用者合計 3年度 90,458 人 2年度 71,877 人
(1日あたり 309 人) (1日あたり 280 人)

※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出に伴い、令和3年8月27日より老人福祉センター(入浴事業)を休業とし、10月より再開

※南老人福祉センターにおいて、デイサービス事業ご利用者の新型コロナウイルス感染が確認されたため、

令和4年1月13日よりセンター(生きがい事業・デイサービス事業)を閉館とし、1月21日より再開

【デイサービスセンター】

位	置	大津市立木戸デイサービスセンター	大津市木戸709番地
		唐崎デイサービスセンター	大津市唐崎三丁目17番35号
		晴嵐デイサービスセンター	大津市北大路一丁目9番2号
		三大寺デイサービスセンター	大津市三大寺8番D3-101号

事業内容 ・老人福祉法に基づく老人デイサービスセンター

事業報告 木戸、唐崎、晴嵐及び三大寺デイサービスセンターで実施しているデイサービス事業では、介護保険法に基づき要介護及び要支援等の認定を受けられた高齢者に対し入浴や食事、レクリエーション等により自立した生活が営まれるよう在宅福祉の支援に努めるとともに、利用者一人ひとりに対し、より一層きめ細かいサービスを提供することに努めた。一方、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、昨年度に引き続き地域と密着したデイサービスを目指すための行事（夏祭り等）は全て中止することとなった。

唐崎及び三大寺デイサービスセンターでは、生活援助員派遣事業（シルバーハウジング世話付住宅）を行い、入居者に対する安否確認や日常の生活援助を行うため生活援助員を配置し、安心した生活が営まれるよう支援を行った。シルバーハウジングの入居状況は、令和4年3月末現在で、唐崎11世帯(内、独居10世帯)、三大寺26世帯(内、独居20世帯)である。

また、唐崎デイサービスセンターでは、地域の高齢者へ施設を開放するとともに、人数制限を設けながらではあるが1回100円の一般利用者を対象とした入浴サービスを実施した。

唐崎デイサービスセンター一般利用者合計 年間2,783人

(1日あたり10.5人)

尚、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出に伴い、令和3年8月27日より唐崎デイサービスセンターでの一般利用者を対象とした入浴サービスを休止していたが、10月に再開することができた。今後においても、新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えない中ではあるが、感染予防対策を徹底し運営を行っていく。

デイサービス利用状況

項目 \ 施設名	木戸デイサービスセンター	唐崎デイサービスセンター	晴嵐デイサービスセンター	三大寺デイサービスセンター	
実施日数	254日	254日	255日	255日	
年間利用延人数	6,567人	3,496人	3,232人	1,882人	
年間平均利用者数	2年度	28.7人/日	14.6人/日	13.9人/日	9.9人/日
	3年度	25.9人/日	13.8人/日	12.7人/日	7.4人/日
入浴介助	5,592人	3,262人	2,887人	1,775人	
サービス提供体制強化加算	加算Ⅰ	加算Ⅲ	加算Ⅲ	加算Ⅲ	

※木戸デイサービスセンターにおいて、土砂災害警戒情報が発令されたため、

令和3年5月21日デイサービスを休止

※唐崎デイサービスにおいて、職員の新型コロナウイルス感染が確認されたため、

令和4年3月8日デイサービスを休止

【ホームヘルプサービス事業】

- 事業内容
- ・老人福祉法に基づく老人居宅介護等事業
 - ・障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護)
 - ・障害者移動支援事業 (大津市委託事業)
 - ・多胎児家庭育児支援事業 (大津市委託事業)
 - ・生活応援サービス (自費サービス)

事業報告 大津市内に6カ所のヘルパーステーションを展開し、市内全域に介護保険サービス、総合事業サービス、障害福祉サービス、大津市の委託事業サービスを提供している。

令和3年度は、訪問介護記録システム (care-wing) を導入し、訪問記録の電子データ化や訪問指示や報告、訪問予定の確認をシステム上で行うことが可能になり、ペーパーレス化や効率的な業務の遂行が実現できるようにシステム運用の習熟に努めた。

パートホームヘルパーは前年度から1名少なくなり、また高齢化や給与の上昇により1人あたりの稼働時間も減少傾向が継続している。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、介護サービスの利用控えや、ヘルパーが感染することによる自宅待機によって、サービスの提供を中止したり、他事業所にサービスを振り替えたりすることにより、提供時間数が減少している。

今後は、当法人で実施している介護職員養成研修の受講生に働きかけて、パートヘルパーの確保に努めるとともに、働きやすい職場を実現し、パートヘルパーの定着・育成を進める。また新型コロナウイルス感染症に対しては、基本的な感染対策を徹底し、安心安全なサービスの提供に努める。

ホームヘルパー利用実績

・令和2年度

区 分	年間延利用人数	月平均	年間利用時間
介護保険 (訪問・総合事業)	5, 4 3 1人	4 5 3人	4 7, 3 1 7時間
障害福祉サービス事業	1, 8 1 2人	1 5 1人	1 6, 8 6 8時間
障害者移動支援事業	6 1人	5人	3 2 3時間
多胎児育児支援事業	4 5人	4人	1 6 1時間
計	7, 3 4 9人	6 1 3人	6 4, 6 6 9時間

生活応援サービス	1 8 5人	1 5人	3 0 1時間
----------	--------	------	---------

・令和3年度

区 分	年間延利用人数	月平均	年間利用時間
介護保険（訪問・総合事業）	5, 259人	438人	44, 417時間
障害福祉サービス事業	1, 857人	155人	15, 315時間
障害者移動支援事業	182人	15人	816時間
多胎児育児支援事業	102人	9人	455時間
計	7, 400人	617人	61, 003時間

生活応援サービス	183人	15人	292時間
----------	------	-----	-------

※障害者移動支援事業は近江八幡市の委託事業分(延べ11人、16時間)を含む

【障害者相談支援事業】

- 事業内容
- ・大津市からの委託による障害者の相談支援事業
 - ・障害者総合支援法に基づく障害者一般相談支援事業・特定相談支援事業
 - ・児童福祉法に基づく障害児相談支援事業

事業報告 木戸デイサービスセンター内に、木戸障害者相談支援センターを開設し、専任の相談員1名が相談事業に従事している。

市からの委託料 月額262,500円

個別訪問調査委託料 1件 6,920円

サービス利用支援 1件 15,497円

継続サービス利用支援 1件 12,836円

主な支援方法は、訪問や来所による相談、同行、関係機関との調整などであり、支援内容は福祉サービスの利用方法・事業所等の紹介、社会参加・余暇活動の紹介、家族関係・人間関係の調整、サービス等利用計画の作成とそれに伴うモニタリングの実施、障害支援区分の認定調査などである。

相談実績 個別相談支援活動の件数

支援方法	令和2年度		令和3年度	
	人数	延べ回数	人数	延べ回数
訪問	95	426	161	613
来所相談	11	17	12	17
同行	13	38	9	20
電話相談	43	278	49	183
電子メール	12	31	7	37
個別支援会議	26	39	23	30
関係機関	90	1,320	90	1,320
その他	12	14	15	19
書類作成提出	0	0	0	0
合計	94	2,163	106	2,167

※ 個別相談活動の人数については、それぞれの支援方法の人数には重複があり、合計人数は実人数を示しているため、全ての支援方法の人数の合計とは異なる人数となっている。

【特別養護老人ホーム榛原の里】

位 置 大津市真野普門三丁目1120番地

- 事業内容
- ・老人福祉法に基づく特別養護老人ホーム
 - ・老人福祉法に基づく老人短期入所事業（ショートステイ）
 - ・老人福祉法に基づく老人デイサービス事業

事業報告

1. 特別養護老人ホーム（長期入所）・・・定員114名

長期入所は、令和元年度から慢性的な介護職員不足により入居者・利用者の受け入れ体制を制限せざるを得ず、計画的に空床を設けてきた。今期は当初予算作成時点において夜勤介護職員の42名体制を早期に実現し、稼働率も定員114名に対し96.0%の109.4人を目標値と定めた。しかし、今期の採用等の最終的な実績は採用1名、退職1名、人事異動1名、長期療養1名の計41名（令和3年3月末41名体制）体制となり、人員体制の整備は進まなかった。その結果、空床も改善されず、また後述する新型コロナウイルスの影響もあり、最終的には年間の平均ベッド利用状況は103.9人（平均ベッド稼働率91.1%）の稼働状況となった。引き続き空床改善に向け夜勤介護職員の確保に努力していく。

一方、ICT機器の導入に関しては、令和2年度末から3年度にかけて、滋賀県介護職員環境改善支援事業補助金等を活用し、眠りスキャン40台、Wi-Fiアクセスポイント32ヶ所の設置、ノートパソコン12台、タブレット11台の新設および更新のほか、ケアカルテシステムを導入し、特養の記録管理や情報収集の一元化を図り、業務効率の改善を図ってきた。令和4年度以降は、ICTチームが主体となり、導入後の課題整理と導入効果の研究に努め、入居者・利用者の健康管理等への新たなアプローチや、新規入職者へのICT機器取り扱い支援等を行っていかうと考えている。

また、最優先対応であるコロナ対策では、今年3月9日に施設内でコロナの罹患者が発生し、一時的には入居者・職員併せて34名の罹患者を抱え、クラスターに認定される状態となった。その間、職員総がかりで入居者の対応にあたり、罹患者の減少に努めた結果、4月8日ようやく終息宣言を出すことができた。今回の経験で得た知見は、今後同種の感染症が発生した時には大いに役立つことと思われる。

さらに施設内委員会（新型コロナウイルス感染症対策・研修・広報・給食・衛生感染症・排泄褥瘡予防、リスクマネジメント）においては、常に課題抽出を行い、全員が課題共有できるようセクション間での連携を意識した運営ができた。また、老人福祉施設の第一義と捉えるQOL向上支援について、ご家族や身元引受人等とのコミュニケーションに努めながら、介護・看護および専門職層がケアマネジャーを中心としたサービス担当者会議を通じて意思疎通を図り、承認されたケアプランに基づいて様々な支援を行いながら、皆様の穏やかな生活の提供に寄与することができた。

※令和4年3月31日現在の状況は次のとおりである。

(1) 入所区分

区 分	男 性	女 性	計
男 女 別	9人	99人	108人
平 均 年 齢	84.2歳	90.4歳	89.9歳

- ・市内入所者 108人 市外入所者 1人
- ・90歳以上 59人 (男性 2人、女性57人)
- ・最高年齢者 103歳(女性) 最低年齢者 70歳(女性)

(2) 要介護区分

要介護度	1	2	3	4	5	平均要介護度
人 数	0	0	45	38	25	3.8
比 率	0%	0%	41.7%	35.2%	23.1%	

(3) 入居状況(稼働率)

年度	利用延人数	稼働率	一日当たり入居者数	定員
元年度	37,743人	90.4%	103.1人/日	114床
2年度	37,073人	88.8%	101.3人/日	114床
3年度	37,918人	91.1%	103.9人/日	114床

(4) 心身の状況

- ・ねたきり 15人 (入所者全体の13.9%)
- ・車椅子利用 88人 (" 81.5%)
- ・認知症関係 107人 (" 99.1%)

2. ショートステイ・・・定員16名

寝たきりや認知症など介護を必要とする高齢者を抱える家族が、一時的にご家庭で介護が困難な場合やレスパイトケアを目的に短期入所サービスを利用されるもので、日常生活上の援助等を個別のニーズに基づいた短期入所生活介護サービス計画により提供した。コロナ禍の影響あるいは夜勤介護職員不足により1日平均8名(52%)の稼働状況となり、15人/日の目標値を下回った。

・利用状況

年度	利用実数	利用延人数	稼働率	一日当たり利用者数	定員
元年度	316人	3,606人	61.9%	9.9人/日	16床
2年度	278人	3,274人	56.2%	9.0人/日	16床
3年度	252人	3,059人	52.4%	8.4人/日	16床

3. デイサービス・・・定員29名（通常規模型）

要介護、要支援状態または事業対象者（総合事業）と判定された方が、利用者の社会的な孤独感の解消及び心身の機能維持を図るため、また、家族介護の軽減に資するため、個別のニーズに基づいた通所介護サービス計画によりサービス提供に努めた。

また、今期においては、先述したように特養においてコロナの罹患者が発生したことなどにより、利用自粛等から1日当たりの目標数値が当初の目標値（25人）よりも下回る結果となった。

・利用状況

区 分	実施日数	利用者数	1日当り 利用者数	サービス内容	
				入 浴	食 事
通常 規模型	251日	介護4,353人 予防 999人 計5,352人	21.3人	4,887人	5,349人

※令和2年度 24.1人/日

4. 令和3年度榛原の里施設整備状況

榛原の里は、平成23年4月1日より大津市から施設譲渡を受け、大津市との間での譲渡に関する協定書により、平成23年度から10年間（平成32年度）で5億円の改修事業（市からの補助金は60%の3億円）を実施する予定であったが、未執行の部分が生じたことから、令和3年4月1日から令和6年3月31日までの3年間に大津市から補助金として毎年20,000千円ずつの計60,000千円が交付されることとなり、令和3年度は、その初年度として下記の工事を実施した。

・施設整備費の内訳

工 事 名		金 額（税込） 円
本館1階居室前廊下等空調設備更新工事		26,812,500
合 計		26,812,500
財源内訳	市補助金	20,000,000
	事業団負担	6,812,500

【大津市立さがみ川老人憩の家運営事業】

位 置 大津市膳所二丁目5番5

事業報告 令和元年度から大津市の委託を受け、施設の管理及び運営を行なった。
さがみ川老人憩の家では、市内に居住する60歳以上の高齢者の心身の健康増進を図ることを目的に、入浴事業を実施した。

利用状況

入浴者数

年 度	項 目	開館日	入浴者数
2年度	年間計	102日	1,809人
	1日平均		18.7人
3年度	年間計	127日	2,528人
	1日平均		19.9人

※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出に伴い、
令和3年8月28日より施設を閉鎖し、10月に再開した

【ふれあいプラザ】

位 置 大津市浜大津四丁目1番1号（明日都浜大津4・5階）

事業の種別 公益事業

事業報告 大津市の指定を受けた指定管理者として、明日都浜大津の4階、5階の貸室業務を中心に、施設の運営及び維持管理等を行っている。

「大津市ふれあいプラザ」の設置目的を理解し、市民の福祉の増進及び市民の交流の促進に貢献する場の提供を心掛けた。

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえでの開館、また、8月には、「まん延防止等重点措置の適用」及び「緊急事態宣言の発令」に伴い、市からの要請により閉館時間を1時間繰り上げる等、対応に追われる1年となった。

利用状況については、3密を避けるため、使用できる座席数を制限する等の対応を図りながらのご利用となる一方、ホール、視聴覚室において長期間、市のワクチン接種会場として利用があったことから、年間の利用者数が大幅に増加した。

事業計画にも掲げていた自主事業については、当該施設設置目的である「交流の促進」に向けた事業を実施するもとともに、市民に開かれた施設を目指す目的で近隣の保育園園児による作品展を開催し、多くの方に観覧いただいた。

また、施設の利用促進については、ホームページによる貸室予約状況の情報提供や利用申込みが重複した場合に代替利用を促し利用調整を行うなど、稼働率向上を図った。さらに、ご利用者の声をお伺いする目的でアンケートを実施し、多くの方に満足いただいている結果となった。

職員研修においては、利用申込みや問い合わせでご利用者と直接の対応が必要となることから、独自に接遇研修を行うとともに、企業の社会的責任に対する関心が高まっている人権について研修会を開催し、職員の意識改革を図った。

貸室利用状況

貸室区分：ホール、視聴覚室、大会議室、中会議室、小会議室、和室

開館日数：353日（令和2年度308日）

	項 目	貸 室 件 数	利 用 者 数
2年度	年 間	3,083件	47,709人
	1日平均	10.0件	154.9人
3年度	年 間	4,380件	147,582人
	1日平均	12.4件	418.1人

【介護員養成研修事業】

事業の種別 公益事業
滋賀県介護員養成研修事業実施要綱に基づく知事指定研修

事業報告 (1) 介護職員初任者研修課程

事業団では、平成16年度から訪問介護員養成研修事業を実施し（平成25年からは介護職員初任者研修に移行）、延べ528名（平成16年度～令和3年度の累計）が修了し、多くの方が介護分野で就業頂いているところである。

令和3年度は感染症対策を十分に行ったうえで6月に開講（一部実習は新型コロナウイルス感染拡大を考慮し中止）、19名が修了した。

今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見ながら、感染症対策を十分に行い、介護保険制度のもと、高齢者の増大かつ多様化するニーズに対応した適切なサービスを提供するため、必要な知識、技能を有する介護職員の養成に努めていく。

実施期間	令和3年6月9日～令和3年12月14日までの23日間 (延べ130時間)
受講者数	20名（定員30名）・・・修了者19名
受講料	30,000円 介護に関わる人材が不足している中で、少しでも人材を増やす事が求められており、より研修を受けやすくするため、又、事業団として社会貢献を積極的に展開する一助となるよう、受講料を安価に設定している。

(2) 生活援助従事者研修

生活援助従事者研修は、平成30年度に新設された掃除、洗濯、調理など生活援助サービスを提供する人材を育成するための研修であり、大津市の委託を受けて実施した。令和3年度は10月に開講し、11名が修了した。

実施期間	令和3年10月8日～令和3年12月23日までの12日間 (延べ59時間)
受講者数	13名（定員30名）・・・修了者11名
受講料	無料

【木戸交流センター】

位 置 大津市木戸709番地

事業の種別 公益事業

事業報告 平成21年度から大津市の指定を受けた指定管理者として管理・経営を行った。

令和2年4月に木戸コミュニティーセンターから木戸交流センターに改称し、福祉、教育等をはじめとする地域の交流の場及び人と人とのふれあいや心のつながりを深める場として、広く市民に提供し、さらに多くの市民に利用されるよう情報提供を図って、効率的な貸室業務を実施した。

貸室利用状況

貸室区分：集会室、和室1、和室2、調理実習室

実貸室日数：297日（2年度229日）

年度	項目	貸室件数	利用者数
2年度	年間計	371件	2,705人
	1日平均	1.6件	11.8人
3年度	年間計	367件	2,532人
	1日平均	1.2件	8.5人

【居宅介護支援事業】

- 事業内容
- ・介護保険法に基づく居宅介護支援事業
 - ・介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント業務の一部の業務（委託事業）
 - ・大津市における要介護認定要支援認定のための訪問調査実施業務（大津市委託事業）

事業報告 大津市内に5ヶ所の居宅介護支援事業所を設置し、介護支援専門員（ケアマネジャー）を配置し、介護保険法に基づく居宅介護支援事業を実施した。また、介護予防支援の一部委託業務を市地域包括支援センターから受託した。これらの事業においては、利用者や家族の希望を基に利用者の心身の状態、環境等に応じた適切なケアプランを作成し、居宅介護サービス事業所等と連携を図り、利用者の自立支援に向けた円滑なサービスの提供が図れるよう努めた。

利用状況では、利用者数が介護支援で前年に比べ4.7%増加し、予防支援（総合事業の介護予防ケアマネジメントを含む）で14.3%減少している。

今後は、法人内の他事業との連携状況について検討を行い、必要であれば居宅介護支援事業所の設置を検討していく。

居宅介護支援事業所実績件数

(1) 居宅介護支援、介護予防支援（ケアプラン作成）

・令和2年度

(単位：件)

区 分	居宅介護支援件数		介護予防支援受託件数		合 計	
	年間計	月平均	年間計	月平均	年間計	月平均
5居宅介護支援事業所	5,079	423	2,135	178	7,214	601

・令和3年度

(単位：件)

区 分	居宅介護支援件数		介護予防支援受託件数		合 計	
	年間計	月平均	年間計	月平均	年間計	月平均
5居宅介護支援事業所	5,319	443	1,831	152	7,150	596

(2) 要介護（要支援）認定訪問調査

要介護（要支援）認定のための訪問調査業務を大津市等から受託し、介護支援専門員が業務を実施した。

・令和2年度 (単位：件)

区 分	訪問調査件数	
	年間計	月平均
5 居宅介護支援事業所	1 8 7	1 6

・令和3年度 (単位：件)

区 分	訪問調査件数	
	年間計	月平均
5 居宅介護支援事業所	3 2 6	2 7

【地域包括支援センター事業】

- 事業内容
- ・介護保険法に基づく地域支援事業（包括的支援事業）
 - ・介護保険法に基づく介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント事業

事業報告 令和2年7月に、真野・真野北・伊香立・葛川学区の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、真野地域包括支援センターを開所した。

コロナ禍で十分な訪問活動ができない中、電話での相談や来所されて相談を受けた場合、初回相談を丁寧に分析し、専門職の意見を取り入れながら、相談者の困りごとの解決に努めた。また、介護予防推進事業として令和2年に立ち上げた百歳体操を継続して実施し、介護予防サポーター応援事業を後方支援して推進した。

相談件数は、前年度に比べて、月平均で128.8%増加しており、地域住民にセンターの存在を周知し、気軽に相談してもらうことで、課題解決に努め、住みよいまちづくりを目指していく。

介護予防支援及び介護予防ケアマネジメント事業においては、地域包括支援センターに所属するプランナーだけではケアマネジメントができないため、地域の居宅介護支援事業所に事業委託することで円滑な実施ができています。委託率は80%を超えるが、可能な限りサービス担当者会議に参加し、ケアプランの内容確認及び助言を行った。

相談件数

・令和2年度（7月～3月）

区 分	延べ件数	月平均
電話相談件数	534件	59.3件
来所相談件数	260件	28.9件
訪問件数	216件	24.0件
計	1,010件	112.2件

給付管理件数

・令和2年度（7月～3月）

区 分	延べ件数	月平均
給付管理総件数	2,132件	236.9件
委託プラン件数	1,737件	193.0件

相談件数

・令和3年度（4月～3月）

区 分	延べ件数	月平均
電話相談件数	1,032件	86.0件
来所相談件数	429件	35.8件
訪問件数	272件	22.7件
計	1,733件	144.5件

給付管理件数

・令和3年度（4月～3月）

区 分	延べ件数	月平均
給付管理総件数	2, 8 1 5件	2 3 4. 6件
委託プラン件数	2, 2 6 9件	1 8 9. 1件

事業報告の附属明細書

令和3年度事業報告の附属明細書「社会福祉法人会計基準」（平成28年厚生労働省令第79号第2条の2第3項に規定する附属明細書）「事業報告の内容を補足する重要な事項」

・ 社会福祉充実残額算定シート . . . 34頁

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	1,311,274,929
負債 (b)	194,454,811
基本金 (c)	3,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	692,089,209
合計 (a - b - c - d)	421,730,909

手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」搭載版では、他シートを参照するための計算式が設定

計算式が設定されており、入力することはできません。

手入力するセルです。(不明の場合は、記載要領に従って入力してください)

合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。

プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	778,167,957
--------	-------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	3,099,660
設備資金借入金	0
リース債務	5,750,180
合計 (b)	8,849,840

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	778,167,957
対応負債合計 (b)	8,849,840
対応基本金 (c)	3,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	692,089,209
合計 (a - b - c - d)	74,228,908

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位 を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実績額	減価償却累計額	建設単価等上昇率				
						①建設工事費 デフレクター	②1㎡当たり単価上昇率			
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得価額 (b)	建設時延べ床 面積 (c)	a/ (b/c)
(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目六〇〇1120番地他	2011年度	6,268.3500			612,990,740	1.139	290,000	2,572,307,000	6,268.350	0.707
(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目六〇〇1120番地他	1995年度		269,690		242,721	1.186	290,000	269,690		
(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目六〇〇1120番地他	1996年度		768,895		692,006	1.183	290,000	768,895		
(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目六〇〇1120番地他	2011年度		3,528,000		6,138,623	1.139	290,000	8,820,000		
(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目六〇〇1120番地他	2012年度		12,222,000		11,280,700	1.147	290,000	30,555,000		
(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目六〇〇1120番地他	2013年度		14,205,600		7,662,056	1.118	290,000	35,514,000		
(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目六〇〇1120番地他	2015年度		4,752,000		11,879,999	1.079	290,000	11,880,000		
(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目六〇〇1120番地他	2018年度		122,880		72,037	1.022	290,000	307,200	-	-
(老人福祉センター拠点) 大津市今堅田二丁目4-1	1997年度		459,375		413,438	1.174	290,000	459,375	-	-
合計										

※ 割合は小数点第4位四捨五入。

※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(3) 設備・車輛等の更新に必要な費用

合計	198,214,569
----	-------------

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	185,714,701
大規模修繕に必要な費用	73,516,147
設備・車輛等の更新に必要な費用	198,214,569
合計	457,445,417

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	1,440,818,591	12	360,204,647

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	1,440,818,591	12	1,440,818,591

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	421,730,909		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	74,228,908		
再取得に必要な財産	0	1,515,047,499	
必要な運転資金	0		
計算の特例	1,440,818,591		※「5. 計算の特例」の適用有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
合計	-1,093,310,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-1,093,310,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-1,093,310,000

実残額算定シート

されていますので、手入力は不要となります。)

①、②のいずれか 高い方の率	自己資金比率				合計額
	③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率		③、④のいずれか 高い方の率	
		建設時自己資金 (d)	d/b		
1.139	24%	-	-	24.0%	167,567,148
1.186	24%	269,690	100.0%	100.0%	287,867
1.183	24%	768,895	100.0%	100.0%	818,643
1.139	24%	3,528,000	40.0%	40.0%	2,796,756
1.147	24%	12,222,000	40.0%	40.0%	5,175,585
1.118	24%	14,205,600	40.0%	40.0%	3,426,471
1.079	24%	4,752,000	40.0%	40.0%	5,127,407
1.022	24%	122,880	40.0%	40.0%	29,448
1.174	24%	459,375	100.0%	100.0%	485,376
					185,714,701

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実績額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
612,990,740	23%	-	-	604,880,639	70,024,498	70,024,498
242,721	23%	-	-	26,969	5,582	5,582
692,006	23%	-	-	76,889	15,916	15,916
6,138,623	23%	-	-	2,681,377	429,228	429,228
11,280,700	23%	-	-	19,274,300	1,636,666	1,636,666
7,662,056	23%	-	-	27,851,944	1,382,066	1,382,066
11,879,999	23%	-	-	1	0	0
72,037	23%	-	-	235,163	12,683	12,683
413,438	23%	-	-	45,937	9,508	9,508
						73,516,147

(別添)

社会福祉充実残額算定シート別添 (財産目録)

令和4年3月31日現在

(単位:円)							(単位:円)		
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	控除対象	控除対象額	社会福祉充実計画用財産額
I 資産の部									
1 流動資産									
現金預金	滋賀銀行本店営業部他		運転資金			140,391,537	×		
事業未収金	(全拠点)		2, 3月分介護報酬等			226,157,879	×		
未収金	(本部拠点)(棟原の里拠点)		包括支援センター派遣委託費他			1,288,414	×		
未収収益	(本部拠点)		職員給与の拠点区分間振替額				×		
前払金	(全拠点)		福祉サービス総合保障加入費用他			2,045,556	○	2,045,556	
仮払金	(老福拠点)(デイ拠点)(ふれプラ拠点)		お釣り用現金			105,000	○	105,000	
流動資産合計				0	0	369,988,886			
2 固定資産									
(1) 基本財産									
土地									
建物	(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目字六〇1120番地他	2011年度	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設に使用している。	1,217,871,379	612,990,740	604,880,639	○	604,880,639	
定期預金	滋賀銀行大津市役所出張所					3,000,000	○	3,000,000	
基本財産合計				1,217,871,379	612,990,740	607,880,639			
(2) その他の固定資産									
土地									
建物	(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目字六〇1120番地他	1995年度	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設の物置として使用している。	269,690	242,721	26,969	○	26,969	
	(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目字六〇1120番地他	1996年度	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設の物置として使用している。	768,895	692,006	76,889	○	76,889	
	(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目字六〇1120番地他	2011年度	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設の改修工事による取得。	8,820,000	6,138,623	2,681,377	○	2,681,377	
	(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目字六〇1120番地他	2012年度	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設の改修工事による取得。	30,555,000	11,280,700	19,274,300	○	19,274,300	
	(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目字六〇1120番地他	2013年度	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設の改修工事による取得。	35,514,000	7,662,056	27,851,944	○	27,851,944	
	(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目字六〇1120番地他	2015年度	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設の改修工事による取得。	11,880,000	11,879,999	1	○	1	
	(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目字六〇1120番地他	2018年度	第1種社会福祉事業である、介護老人福祉施設の改修工事による取得。	307,200	72,037	235,163	○	235,163	
構築物	(老人福祉センター拠点) 大津市今堅田二丁目4-1	1997年度	第2種社会福祉事業である、大津市立北老人福祉センターの倉庫として使用している。	459,375	413,438	45,937	○	45,937	
	(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目字六〇1120番地他		第2種社会福祉事業である、介護老人福祉施設の道路法面改修工事による取得。	16,604,818	3,147,993	13,456,825	○	13,456,825	
	(A-WA)サービス拠点) 大津市大江三丁目2-1		第2種社会福祉事業である、訪問介護事業所の自転車置き場として使用している。	380,415	342,374	38,041	○	38,041	
	(ホームヘルプサービス拠点) 大津市真野四丁目2番1、18番		第2種社会福祉事業である、訪問介護事業所の施設改修工事による取得。	4,912,322	1,945,607	2,966,715	○	2,966,715	
	(ホームヘルプサービス拠点) 大津市真野四丁目2番1、18番		第2種社会福祉事業である、訪問介護事業所の自転車置き場として使用している。	139,310	30,472	108,838	○	108,838	
	(ホームヘルプサービス拠点) 大津市真野四丁目2番1、18番		第2種社会福祉事業である、訪問介護事業所のメッシュフェンス設置により取得。	154,277	13,497	140,780	○	140,780	
	(ホームヘルプサービス拠点) 大津市真野四丁目2番1、18番		第2種社会福祉事業である、訪問介護事業所のバイク置き場として使用している。	297,000	16,582	280,418	○	280,418	
	(ホームヘルプサービス拠点) 大津市真野四丁目2番1、18番		第2種社会福祉事業である、訪問介護事業所の通用品の庇として使用している。	165,000	6,448	158,552	○	158,552	
	(地域包括支援センター拠点) 大津市真野四丁目2番1、18番		公益事業である、真野地域包括支援センターの施設改修工事による取得。	3,088,203	1,223,135	1,865,068	×		
	(地域包括支援センター拠点) 大津市真野四丁目2番1、18番		公益事業である、真野地域包括支援センターの自転車置き場として使用している。	87,579	19,157	68,422	×		
	(地域包括支援センター拠点) 大津市真野四丁目2番1、18番		公益事業である、真野地域包括支援センターのメッシュフェンス設置により取得。	96,989	8,485	88,504	×		
機械及び装置	(棟原拠点) 大津市真野普門三丁目字六〇1120番地他		加湿器	619,500	557,550	61,950	○	61,950	
	(老人福祉センター拠点) 大津市打出浜1-5他1カ所		食堂空調設備、薬液注入装置	2,265,066	2,038,560	226,506	○	226,506	
	(デイサービスセンター拠点) 大津市三大寺8-D3-101		薬液注入装置	262,500	236,250	26,250	○	26,250	
車輛運搬具	日産キャラバン等64台		利用者送迎用、職員移動用	42,904,784	38,468,784	4,436,000	○	4,436,000	
器具及び備品	タンス、パソコン、プリンター他		入居者使用物品、事務用品等	217,883,299	133,289,729	84,593,570	○	84,593,570	
有形リース資産	ヘルストロン11台、日産キャラバン3台		老人福祉センターの利用者向け健康器具 介護老人福祉施設の利用者送迎車輛	18,293,400	9,828,020	8,465,380	○	8,465,380	
ソフトウェア	コンピュータソフト		介護保険、人事・給与、会計システム等	11,277,060	8,292,703	2,984,357	○	2,984,357	
全事協退職年金引当資産	全国社会福祉事業団協議会		将来における退職年金支給の目的のために積み立てている預け金			44,221,638	×		
本部積立資産	定期預金 滋賀銀行大津市役所出張所		将来における不測の支出に対応する目的のために積み立てている定期預金			1,638,000	×		
施設改築・改修等積立資産	定期預金 滋賀銀行本店営業部		将来の棟原の里の修繕・改築のための目的のために積み立てている定期預金			100,960,723	×		
差入保証金	江若交通(株)		真野地域包括支援センターの土地・建物の賃貸にかかる差入保証金			2,250,000	×		
退職手当積立資産	定期預金 滋賀銀行本店営業部		将来における退職慰労金支払いの目的のために積み立てている定期預金			14,176,787	×		
その他の固定資産合計				408,005,682	237,846,926	333,405,904			
固定資産合計				1,625,877,061	850,837,666	941,286,543			
資産合計				1,625,877,061	850,837,666	1,311,274,929			
II 負債の部									
1 流動負債									
短期運営資金借入金						82,062,416			
事業未払金	3月分水道光熱費、給食委託費他								
その他の未払金	預り金に係る振込手数料								
1年以内返済予定リース債務	ヘルストロン及び送迎車輛の次年度リース料					3,099,660			
未払費用	3月分賃金、法定福利費他					35,601,547			
職員預り金	法定福利費(本人負担分) 他					4,431,514			
預り金	源泉所得税他					7,668			
前受金	次年度分貸室利用料					353,450			
賞与引当金									
流動負債合計				0	0	125,556,255			
2 固定負債									
設備資金借入金									
リース債務	ヘルストロン及び送迎車輛の2021年度以降のリース料					5,750,180			
退職給付引当金	本年度末に職員が退職した場合の事業団支払い額					18,926,738			
全事協退職年金引当金	本年度末現在で確定している、将来における退職年金支給額					44,221,638			
固定負債合計				0	0	68,898,556			
負債合計				0	0	194,454,811			
差引純資産				1,625,877,061	850,837,666	1,116,820,118			

控除対象額計	778,167,957
計画用財産額計	0

(入力上の留意事項)

※ 財産目録については、科目を分けた場合は、小計欄を設けることとしていますが、エクセル版の社会福祉充実残額算定シート別添(財産目録)については、小計欄は不要とします